

令和 6 年度決算の概要

会計別決算状況

(単位:千円)

区 分	一 般 会 計	国民健康保険 事業特別会計	後 期 高 齢 者 医療特別会計	介護保険事業特別会計		住宅新築資金等 貸付事業特別 会計	筑紫地区障害 支援区分等 審査会事業 特別会計
				保険事業勘定	介護サービス 事業勘定		
歳 入 総 額	33,634,877	6,536,475	1,629,670	6,076,871	66,483	1,455	13,023
歳 出 総 額	31,874,154	6,462,421	1,588,221	6,035,578	66,483	899	13,023
歳 入 歳 出 差 引 額	1,760,723	74,054	41,449	41,293	0	556	0
翌年度へ繰り 越すべき財源	152,463	0	0	0	0	0	0
実 質 収 支 額	1,608,260	74,054	41,449	41,293	0	556	0

※端数整理は、決算書における実質収支に関する調書と同様としています。

(1) 一般会計

決算額は、歳入336億3,487万7千円、歳出318億7,415万4千円で、前年度と比較すると歳入が507万9千円、歳出が2億243万2千円それぞれ増額となりました。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は17億6,072万3千円で、これから繰越による令和7年度に繰り越すべき財源1億5,246万3千円を差し引いた実質収支は、16億826万円と4年続けて大きな黒字決算となりました。

(2) 国民健康保険事業特別会計

前年度と比較すると、歳入が3億1,372万8千円、4.6%、歳出が3億2,516万5千円、4.8%それぞれ減額となり、歳入歳出差引7,405万4千円の黒字決算となりました。

(3) 後期高齢者医療特別会計

前年度と比較すると、歳入が1億7,502万9千円、12.0%、歳出が1億8,078万1千円、12.8%それぞれ増額となり、歳入歳出差引4,144万9千円の黒字決算となりました。

(4) 介護保険事業特別会計

保険事業勘定分として前年度と比較すると、歳入が4億99万3千円、7.1%、歳出が4億2,123万1千円、7.5%それぞれ増額となり、歳入歳出差引4,129万3千円の黒字決算となりました。

また包括支援センター運営に伴う介護サービス事業勘定分として前年度と比較すると、歳入歳出ともに1,256万7千円、23.3%増額となり、歳入歳出同額の決算となりました。

(5) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

歳入歳出差引55万6千円の黒字決算となりました。

(6) 筑紫地区障害支援区分等審査会事業特別会計

歳入歳出ともに1,302万3千円の決算額となりました。

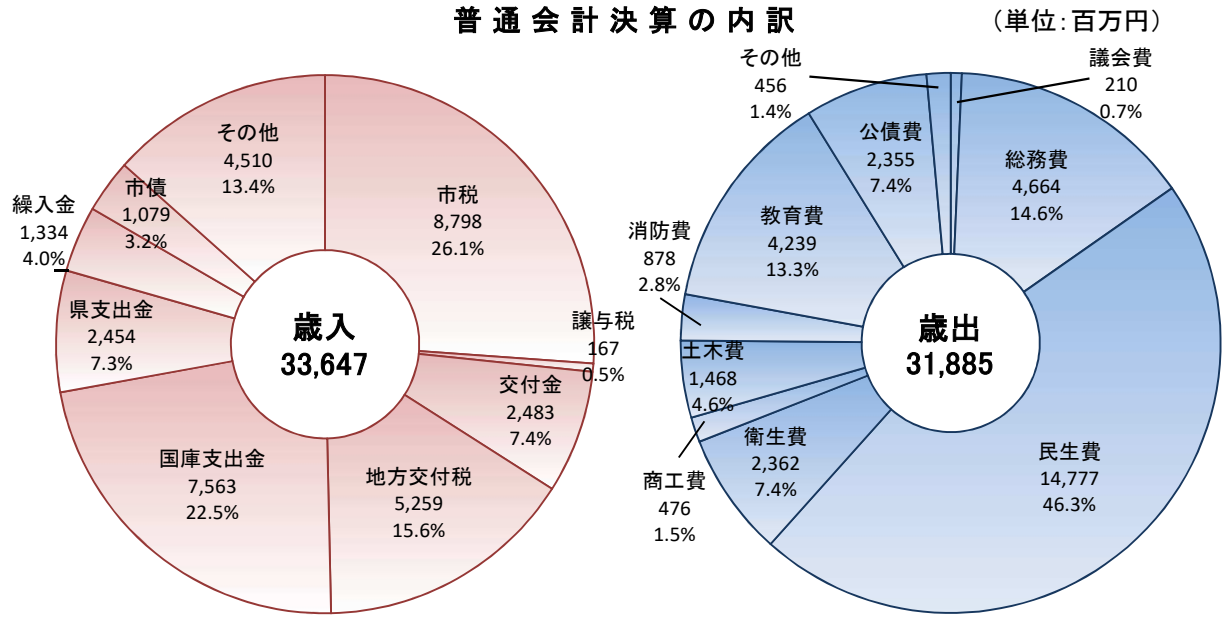
1 普通会計決算

令和6年度は、エネルギー価格や物価の上昇といった厳しい状況の中、市民生活や地域経済を力強く支える施策に取り組むとともに、最終年度を迎える第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略(まちづくりビジョン)に基づく各種施策を着実に実行しました。

事業の遂行にあたっては、事務の効率化や費用対効果を常に意識して歳出削減に努め、国・県の補助金や後年度に交付税措置がある市債の積極的な活用など、市の財政負担を最小限に抑えるよう努めるとともに、市政積年のもしくは社会先進的な課題の解決に積極的に取り組みました。

その結果、令和6年度の普通会計における決算額は、歳入336億4,667万7千円、歳出318億8,539万8千円となり、前年度と比較すると、歳入が1,482万8千円、0.04%、歳出が2億1,217万1千円、0.7%それぞれ増額となりました。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は17億6,127万9千円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源1億5,246万3千円を差し引いた実質収支は16億881万6千円の大きな黒字決算となりました。



普通会計決算

		(単位: 千円)		
区	分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	前年度比較 (A)-(B)
歳	入 総 額 ①	33,646,677	33,631,849	14,828
歳	出 総 額 ②	31,885,398	31,673,227	212,171
歳	入 歳 出 差 引 額 ①-② ③	1,761,279	1,958,622	△ 197,343
翌	年度へ繰り越すべき財源 ④	152,463	317,771	△ 165,308
実	質 収 支 ③-④	1,608,816	1,640,851	△ 32,035
単	年 度 収 支	△ 32,035	△ 200,249	168,214
実	質 単 年 度 収 支	△ 84,746	△ 145,479	60,733

※普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。本市の令和6年度決算では、一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計及び筑紫地区障害支援区分等審査会事業特別会計を合計し、繰出金などの重複分を控除した額となります。

2 歳入決算の状況

決算額は前年度より1,482万8千円の増額となり、3年連続上昇する結果となりました。

主な内容としては、景気の下支えと国民生活の支援を目的として実施された定額減税により市税に影響がありましたが、地方特例交付金(定額減税減収補填特例交付金)により全額補填されました。また、物価高騰の影響により地方消費税交付金が、令和の都太宰府ふるさと納税基金などの積極的な活用により繰入金が増加しました。

一方で決算剰余金が減少したことにより繰越金が、令和5年度までに水城小学校の整備が完了したことなどにより国庫支出金や市債が減少しました。

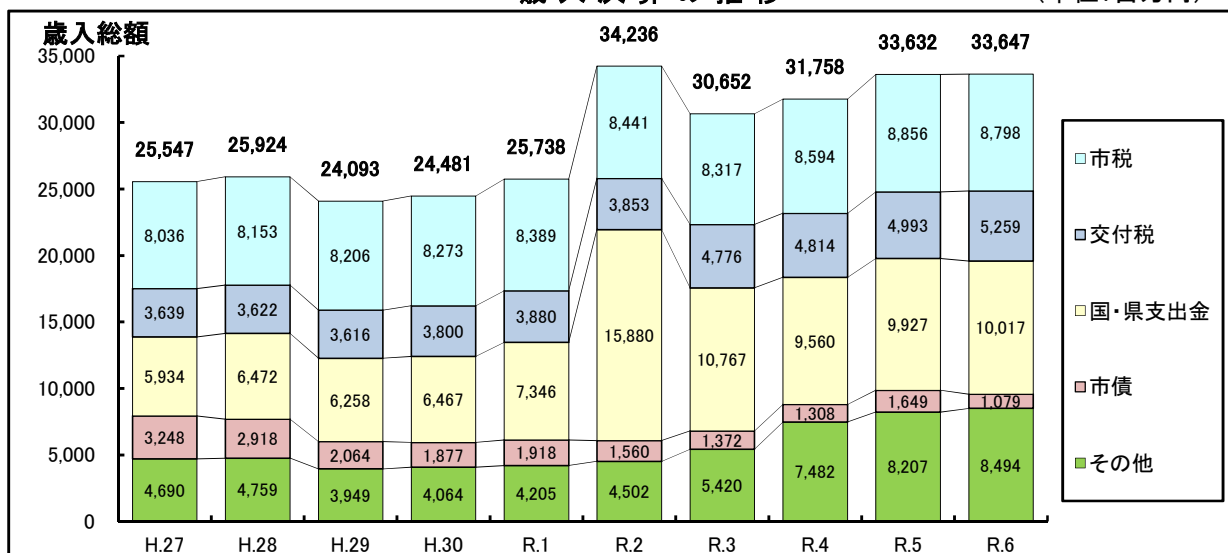
歳入決算

(単位:千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
01 市税	8,798,141	26.1	8,856,083	26.3	△ 57,942	△ 0.7
02 地方譲与税	166,671	0.5	165,775	0.5	896	0.5
03 利子割交付金	3,598	0.0	2,454	0.0	1,144	46.6
04 配当割交付金	74,063	0.2	50,594	0.2	23,469	46.4
05 株式等譲渡所得割交付金	103,878	0.3	62,658	0.2	41,220	65.8
06 法人事業税交付金	128,838	0.4	112,193	0.3	16,645	14.8
07 地方消費税交付金	1,720,165	5.1	1,626,963	4.7	93,202	5.7
08 ゴルフ場利用税交付金	6,575	0.0	6,188	0.0	387	6.3
09 環境性能割交付金	30,882	0.1	28,634	0.1	2,248	7.9
10 地方特例交付金	414,934	1.2	89,257	0.3	325,677	364.9
11 地方交付税	5,258,912	15.6	4,993,149	14.8	265,763	5.3
普通交付税	4,893,855	14.5	4,644,581	13.8	249,274	5.4
特別交付税	365,057	1.1	348,568	1.0	16,489	4.7
12 交通安全対策特別交付金	11,409	0.0	12,030	0.0	△ 621	△ 5.2
13 分担金及び負担金	302,735	0.9	287,852	0.9	14,883	5.2
14 使用料及び手数料	352,794	1.0	353,221	1.1	△ 427	△ 0.1
15 国庫支出金	7,563,253	22.6	7,685,976	22.9	△ 122,723	△ 1.6
16 県支出金	2,453,779	7.3	2,241,138	6.6	212,641	9.5
17 財産収入	120,566	0.4	53,011	0.2	67,555	127.4
18 寄附金	1,472,068	4.4	1,839,153	5.5	△ 367,085	△ 20.0
19 繰入金	1,333,977	4.0	993,865	3.0	340,112	34.2
20 繰越金	1,958,622	5.8	2,270,410	6.8	△ 311,788	△ 13.7
21 諸収入	292,017	0.9	252,144	0.7	39,873	15.8
22 市債	1,078,800	3.2	1,649,101	4.9	△ 570,301	△ 34.6
歳入合計	33,646,677	100.0	33,631,849	100.0	14,828	0.0

歳入決算の推移

(単位:百万円)



3 市税収入の状況

市税の決算額は87億9,814万1千円で、前年度より5,794万2千円、0.7%の減額となりました。

主な内容としては、定額減税により個人市民税が189,741千円、5.0%減額となりましたが、新築家屋の増などにより固定資産税が1億181万3千円、3.0%、同じ理由で都市計画税が2,201万9千円、4.3%、軽自動車税についても課税台数の増などにより791万円、4.6%増額となりました。

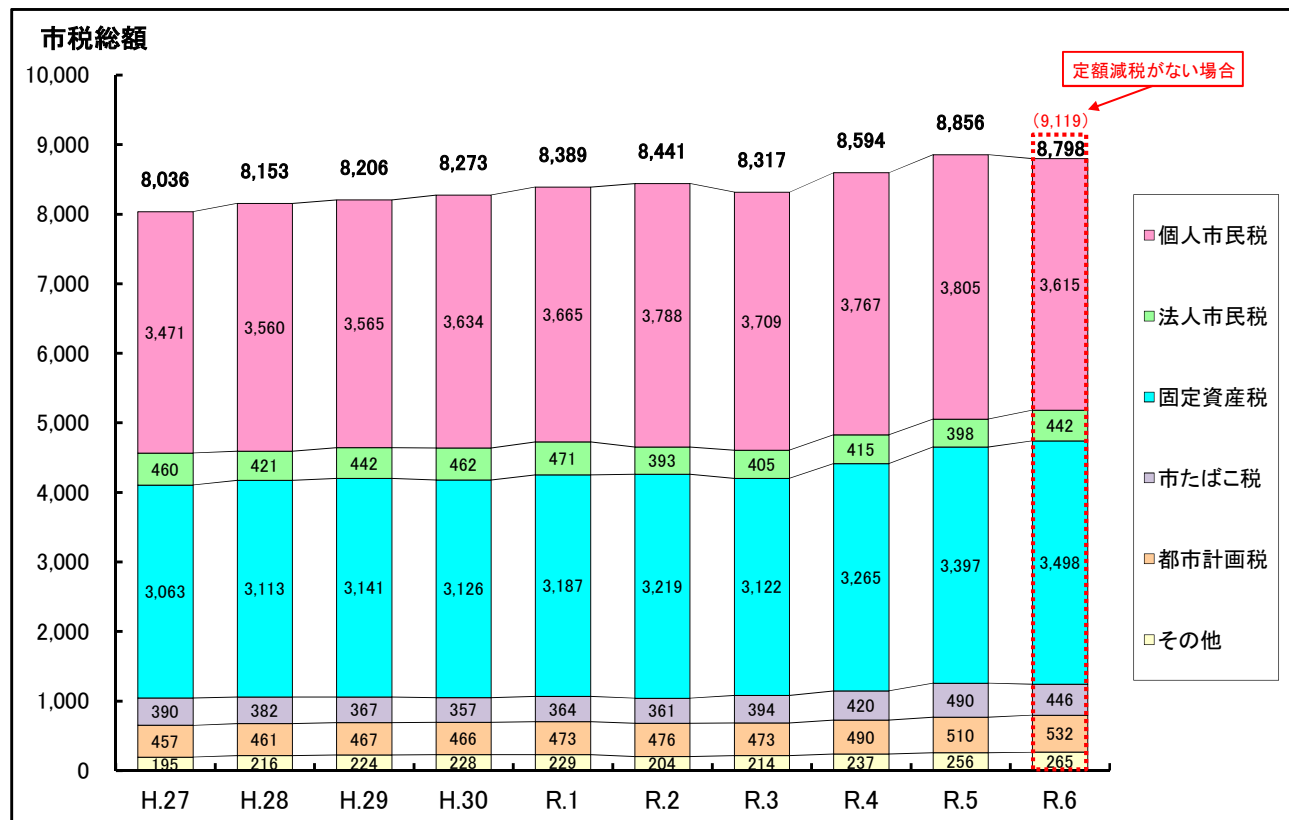
また、観光客数が前年度と同水準を記録し、入湯税が60万3千円、6.6%、歴史と文化の環境税が95万9千円、1.3%の増額となりました。

※定額減税により市税が5,794万2千円の減額となりましたが、地方特例交付金により3億2,114万円補填されたことを考慮すると、前年度より2億6,319万8千円、3.0%の増額となります。

区 分		令和6年度		令和5年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
個人市民税		3,615,316	41.1	3,805,057	43.0	△ 189,741	△ 5.0
	定額減税がない場合	3,936,456	43.2			131,399	3.5
法人市民税		441,524	5.0	398,265	4.5	43,259	10.9
固定資産税		3,498,160	39.7	3,396,347	38.3	101,813	3.0
国有資産等交付金		271	0.0	265	0.0	6	2.3
軽自動車税		180,654	2.1	172,744	2.0	7,910	4.6
市たばこ税		445,641	5.1	490,411	5.5	△ 44,770	△ 9.1
都市計画税		531,965	6.0	509,946	5.8	22,019	4.3
入湯税		9,676	0.1	9,073	0.1	603	6.6
歴史と文化の環境税		74,934	0.9	73,975	0.8	959	1.3
合 計		8,798,141	100.0	8,856,083	100.0	△ 57,942	△ 0.7
	定額減税がない場合	9,119,281	100.0			263,198	3.0

市 税 決 算 の 推 移

(単位: 百万円)



4 一般財源の状況

一般財源総額は、前年度より1億313万8千円、0.5%の増額となり、過去最高だった前年度を更に上回り、5年連続上昇する結果となりました。

主な内容としては、定額減税により市税に影響がありましたが、その補填として定額減税減収補填特例交付金が交付され、地方特例交付金が3億2,567万7千円、364.9%の増額となったほか、物価高騰の影響により地方消費税交付金が9,320万2千円、5.7%の増額となりました。

一方で、決算剰余金が減少したことにより繰越金が1億6,957万2千円、9.1%の減額となり、一般財源総額は、前年度より1億313万8千円、0.5%の増額となりました。

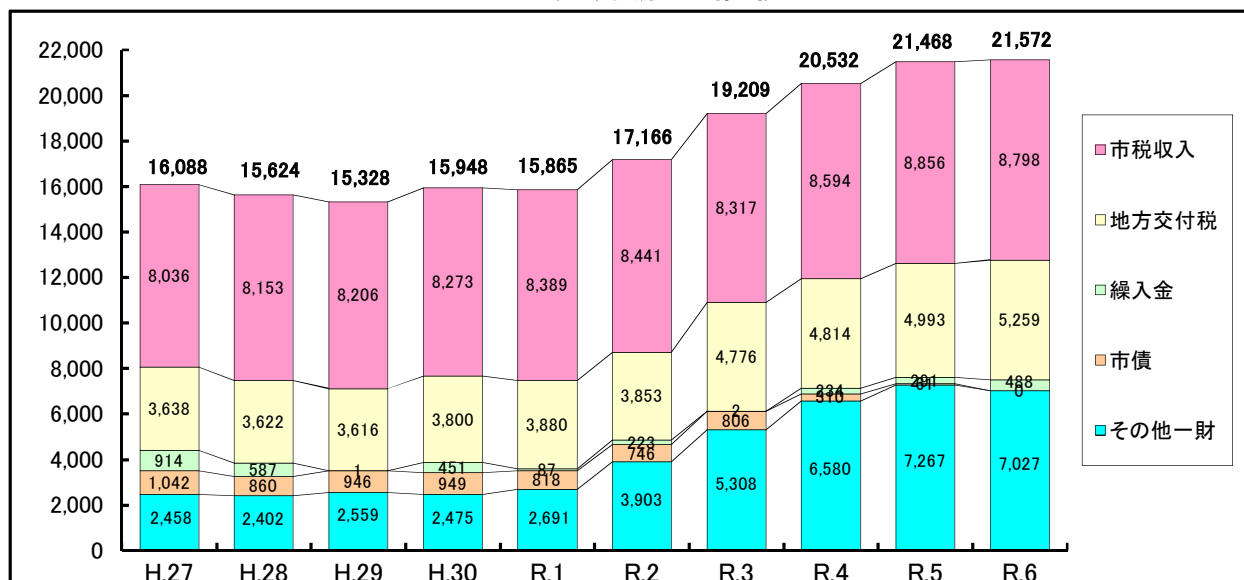
一 般 財 源

(単位:千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
01 市税	8,798,141	40.8	8,856,083	41.3	△ 57,942	△ 0.7
02 地方譲与税	166,671	0.8	165,775	0.8	896	0.5
03 利子割交付金	3,598	0.0	2,454	0.0	1,144	46.6
04 配当割交付金	74,063	0.3	50,594	0.2	23,469	46.4
05 株式等譲渡所得割交付金	103,878	0.5	62,658	0.3	41,220	65.8
06 法人事業税交付金	128,838	0.6	112,193	0.5	16,645	14.8
07 地方消費税交付金	1,720,165	8.0	1,626,963	7.6	93,202	5.7
08 ゴルフ場利用税交付金	6,575	0.0	6,188	0.0	387	6.3
09 環境性能割交付金	30,882	0.1	28,634	0.1	2,248	7.9
10 地方特例交付金	414,934	1.9	89,257	0.4	325,677	364.9
11 地方交付税	5,258,912	24.4	4,993,149	23.3	265,763	5.3
12 交通安全対策特別交付金	11,409	0.1	12,030	0.1	△ 621	△ 5.2
13 分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
14 使用料及び手数料	22,754	0.1	22,924	0.1	△ 170	△ 0.7
15 国庫支出金	1,259,272	5.8	1,313,278	6.1	△ 54,006	△ 4.1
16 県支出金	849	0.0	3,876	0.0	△ 3,027	△ 78.1
17 財産収入	112,521	0.5	45,442	0.2	67,079	147.6
18 寄附金	1,201,973	5.6	1,811,782	8.4	△ 609,809	△ 33.7
19 繰入金	488,383	2.3	291,071	1.4	197,312	67.8
20 繰越金	1,698,140	7.9	1,867,712	8.7	△ 169,572	△ 9.1
21 諸収入	69,581	0.3	45,440	0.2	24,141	53.1
22 市債	0	0.0	60,898	0.3	△ 60,898	皆減
一般財源合計	21,571,539	100.0	21,468,401	100.0	103,138	0.5

一 般 財 源 の 推 移

(単位:百万円)



5 自主財源と依存財源

自主財源については、令和の都太宰府ふるさと納税基金の積極的な活用などにより繰入金が増となったものの、寄附金や繰越金が減となったことなどから、前年度に比べ2億7,321万1千円、1.8%の減額となりました。

依存財源については、市債が減となったものの、地方特例交付金など各種交付金が増となったため、前年度に比べ2億8,803万9千円、1.5%の増額となりました。

その結果、自主財源43.5%、依存財源56.5%となり、歳入合計に占める依存財源の占める割合が増加する結果となりました。

※定額減税により市税が5,794万2千円の減額となりましたが、地方特例交付金により3億2,114万円補填されたことを考慮すると、自主財源44.4%、依存財源55.6%となり、前年度より自主財源が0.1%の増加となります。

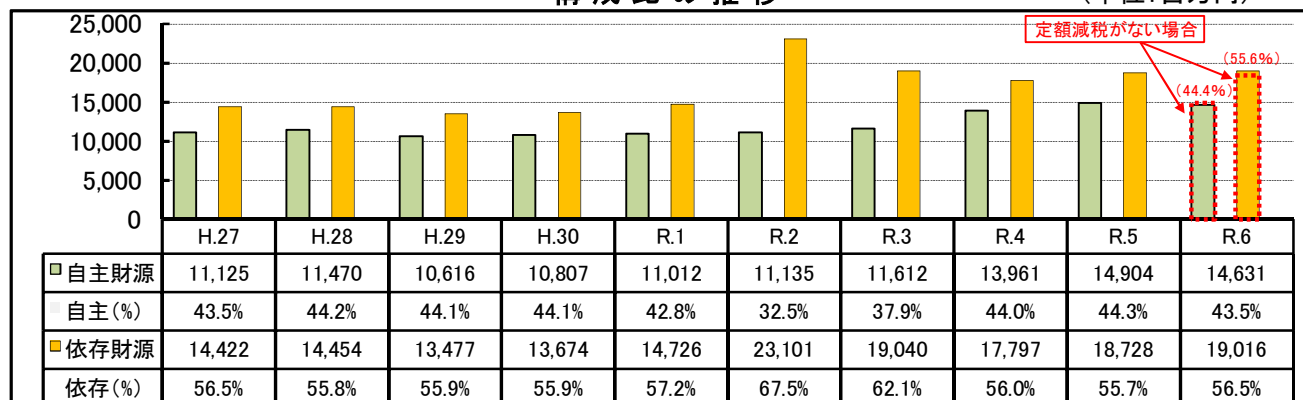
自主財源と依存財源

(単位:千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
自主財源	市税	8,798,141	26.1	8,856,083	△ 57,942	△ 0.7
	定額減税がない場合	9,119,281	27.1		263,198	3.0
	分担金及び負担金	302,735	0.9	287,852	14,883	5.2
	使用料及び手数料	352,794	1.0	353,221	△ 427	△ 0.1
	財産収入	120,566	0.4	53,011	67,555	127.4
	寄附金	1,472,068	4.4	1,839,153	△ 367,085	△ 20.0
	繰入金	1,333,977	4.0	993,865	340,112	34.2
	繰越金	1,958,622	5.8	2,270,410	△ 311,788	△ 13.7
	諸収入	292,017	0.9	250,536	41,481	16.6
	小 計	14,630,920	43.5	14,904,131	△ 273,211	△ 1.8
依存財源	定額減税がない場合	14,952,060	44.4		47,929	0.3
	地方譲与税	166,671	0.5	165,775	896	0.5
	利子割交付金	3,598	0.0	2,454	1,144	46.6
	配当割交付金	74,063	0.2	50,594	23,469	46.4
	株式等譲渡所得割交付金	103,878	0.3	62,658	41,220	65.8
	法人事業税交付金	128,838	0.4	112,193	16,645	14.8
	地方消費税交付金	1,720,165	5.1	1,626,963	93,202	5.7
	ゴルフ場利用税交付金	6,575	0.0	6,188	387	6.3
	自動車取得税交付金	0	0.0	1,608	△ 1,608	皆減
	環境性能割交付金	30,882	0.1	28,634	2,248	7.9
	地方特例交付金	414,934	1.2		325,677	364.9
	定額減税がない場合	93,794	0.3	89,257	4,537	5.1
	地方交付税	5,258,912	15.6	4,993,149	265,763	5.3
	交通安全対策特別交付金	11,409	0.0	12,030	△ 621	△ 5.2
	国庫支出金	7,563,253	22.5	7,685,976	△ 122,723	△ 1.6
	県支出金	2,453,779	7.3	2,241,138	212,641	9.5
	市債	1,078,800	3.2	1,649,101	△ 570,301	△ 34.6
	小 計	19,015,757	56.5	18,727,718	288,039	1.5
	定額減税がない場合	18,694,617	55.6		△ 33,101	△ 0.2
歳入合計		33,646,677	100.0	33,631,849	14,828	0.0

構成比の推移

(単位:百万円)



6 歳出決算の状況

決算額は318億8,539万8千円で、前年度に比べて2億1,217万1千円、0.7%の増額となりました。

(1)目的別歳出決算

目的別にみると、低所得者世帯支援給付金や定額減税補足給付金、学童保育所の新築工事などにより民生費が12億96万2千円の増額となりました。また、令和の都太宰府ふるさと納税基金や公共施設整備基金など各種基金への積立金などにより総務費が2億5,708万9千円の増額となりました。

一方で、水城小学校の整備が完了したことなどにより、教育費が10億2,368万6千円、市債残高の減により公債費が1億2,564万8千円の減額となりました。

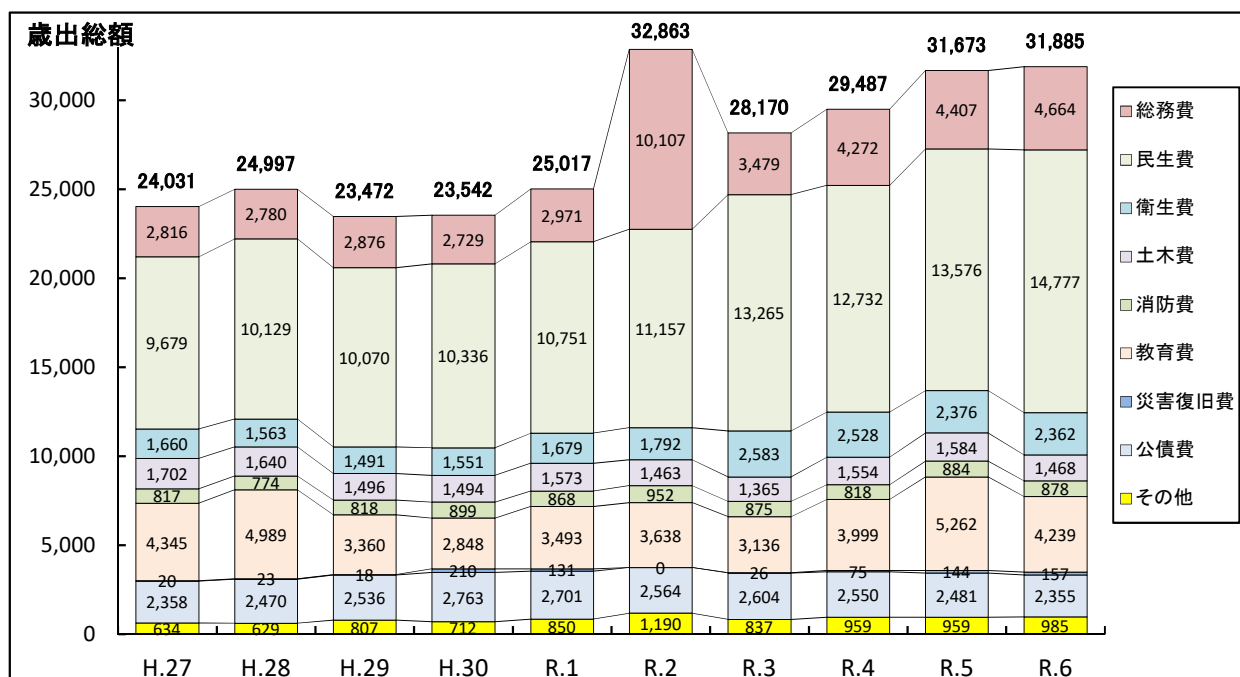
目的別歳出決算

(単位:千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
01 議会費	210,348	0.7	212,287	0.7	△ 1,939	△ 0.9
02 総務費	4,663,632	14.6	4,406,543	13.9	257,089	5.8
03 民生費	14,777,315	46.2	13,576,353	42.9	1,200,962	8.8
04 衛生費	2,361,815	7.4	2,375,790	7.5	△ 13,975	△ 0.6
05 労働費	22,660	0.1	22,660	0.1	0	0.0
06 農林水産業費	276,981	0.9	281,593	0.9	△ 4,612	△ 1.6
07 商工費	476,156	1.5	442,094	1.4	34,062	7.7
08 土木費	1,467,829	4.6	1,584,382	5.0	△ 116,553	△ 7.4
09 消防費	878,210	2.8	884,405	2.8	△ 6,195	△ 0.7
10 教育費	4,238,558	13.3	5,262,244	16.6	△ 1,023,686	△ 19.5
11 災害復旧費	156,547	0.5	143,881	0.4	12,666	8.8
12 公債費	2,355,347	7.4	2,480,995	7.8	△ 125,648	△ 5.1
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	31,885,398	100.0	31,673,227	100.0	212,171	0.7

目的別決算の推移

(単位:百万円)



(2)性質別歳出決算

義務的経費では、扶助費において経常的な社会保障費の増に加え、児童手当の拡充などにより7億8,593万9千円の増額となり、全体としても10億5,489万1千円の増額となりました。

投資的経費では、令和5年度までに水城小学校の整備や観世音寺61号線の道路改良事業が完了した結果、11億8,877万5千円の減額となりました。

その他の経費では、令和の都太宰府ふるさと納税基金への積極的な積立てやワクチン接種体制確保補助金精算返還金などにより、全体としては3億4,605万5千円の増額となりました。

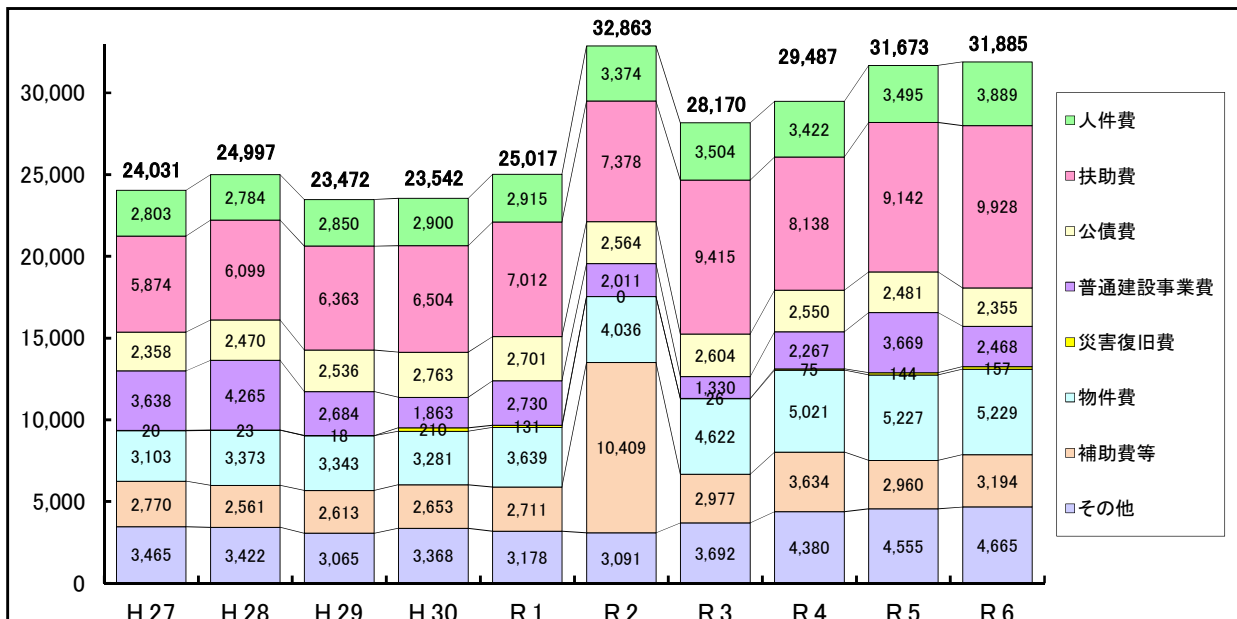
性質別歳出決算

(単位:千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
義務的経費	16,172,516	50.7	15,117,625	47.7	1,054,891	7.0
人件費	3,889,145	12.2	3,494,545	11.0	394,600	11.3
扶助費	9,928,024	31.1	9,142,085	28.9	785,939	8.6
公債費	2,355,347	7.4	2,480,995	7.8	△ 125,648	△ 5.1
投資的経費	2,624,552	8.2	3,813,327	12.0	△ 1,188,775	△ 31.2
普通建設事業費	2,468,005	7.7	3,669,446	11.6	△ 1,201,441	△ 32.7
うち補助事業費	855,073	2.7	2,023,415	6.4	△ 1,168,342	△ 57.7
うち単独事業費	1,611,432	5.1	1,646,031	5.2	△ 34,599	△ 2.1
うち県等負担金	1,500	0.0	0	0.0	1,500	0.0
災害復旧事業費	156,547	0.5	143,881	0.4	12,666	8.8
その他の経費	13,088,330	41.1	12,742,275	40.3	346,055	2.7
物件費	5,228,584	16.4	5,226,559	16.6	2,025	0.0
維持補修費	122,879	0.4	99,487	0.3	23,392	23.5
補助費等	3,194,415	10.0	2,960,229	9.3	234,186	7.9
積立金	1,547,918	4.9	1,507,283	4.8	40,635	2.7
投資及び出資金・貸付金	230,874	0.7	235,841	0.7	△ 4,967	△ 2.1
繰出金	2,763,660	8.7	2,712,876	8.6	50,784	1.9
歳 出 合 計	31,885,398	100.0	31,673,227	100.0	212,171	0.7

性質別決算の推移

(単位:百万円)



7 財政指標

(1) 財政力指数

財政力指数は、毎年度の地方交付税(普通交付税)の算定に用いる「基準財政需要額」に対する「基準財政収入額」の割合として計算され、三年間の平均値で示されます。

この値が1を下回る場合、標準的な財政需要(基準財政需要額)に対して、標準的な税収(基準財政収入額)が不足することとなり、この差額が地方交付税(普通交付税)として交付されることになります。

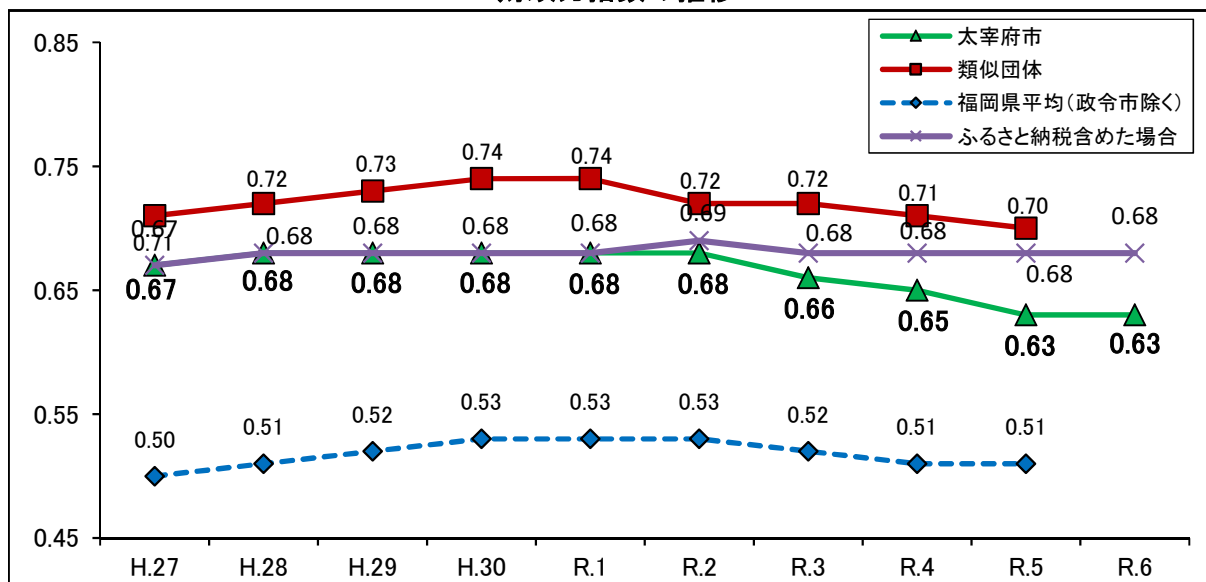
一方、この値が1を超える場合、標準的な財政需要に対して、標準的な税収が上回ることから、地方交付税(普通交付税)は交付されず、その団体は「不交付団体」となります。

令和6年度の財政力指数は0.63で、定額減税減収補填特例交付金による地方特例交付金の増により基準財政収入額が増加した一方で、少子高齢化に伴う社会保障費の増加やエネルギー物価高騰による影響により基準財政需要額も増加しており、前年度と同指数となっています。

指標としては税収が多いほど指数が高くなりますが、本市は公有化した史跡地や宗教法人、学校法人などが多く、固定資産税の課税面積が少ないなどの特有の事情から、構造上この指数が高くなりにくい傾向にあります。

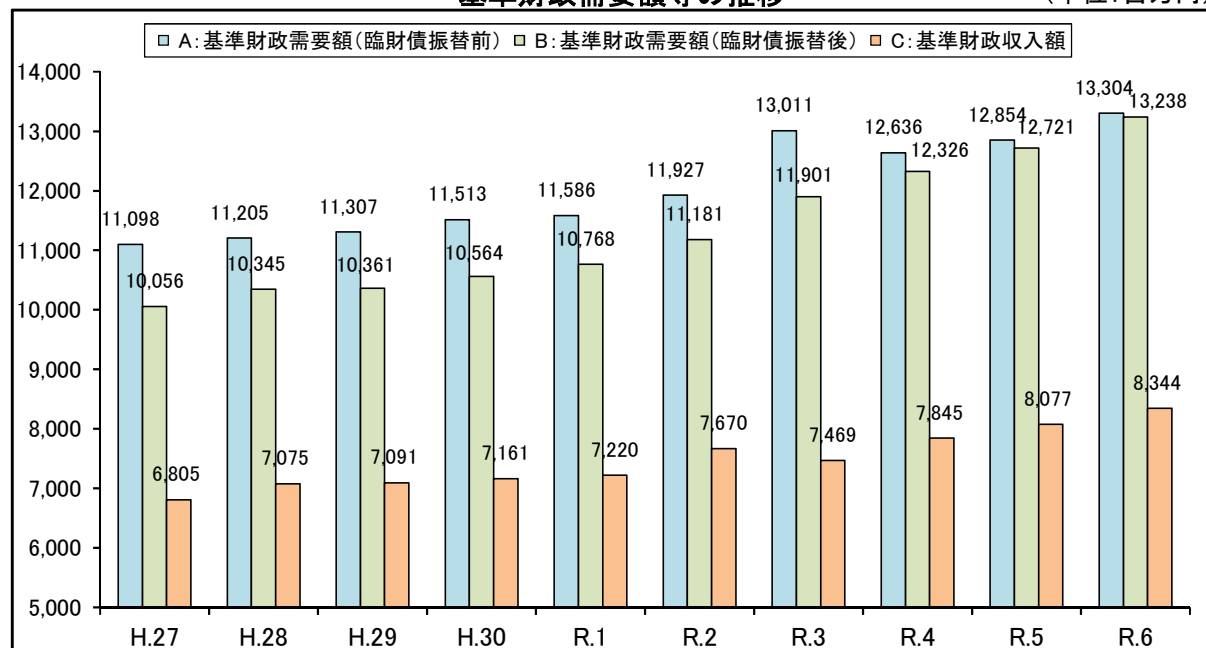
なお、この数値の算定には、ふるさと納税関連の収入と経費を含めないことになっており、これらを考慮すると参考グラフのように大きく改善します。

財政力指数の推移



基準財政需要額等の推移

(単位: 百万円)



※A-Bが臨時財政対策債発行可能額となり、B-Cが普通交付税交付基準額(錯誤除く)となります。

(2) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

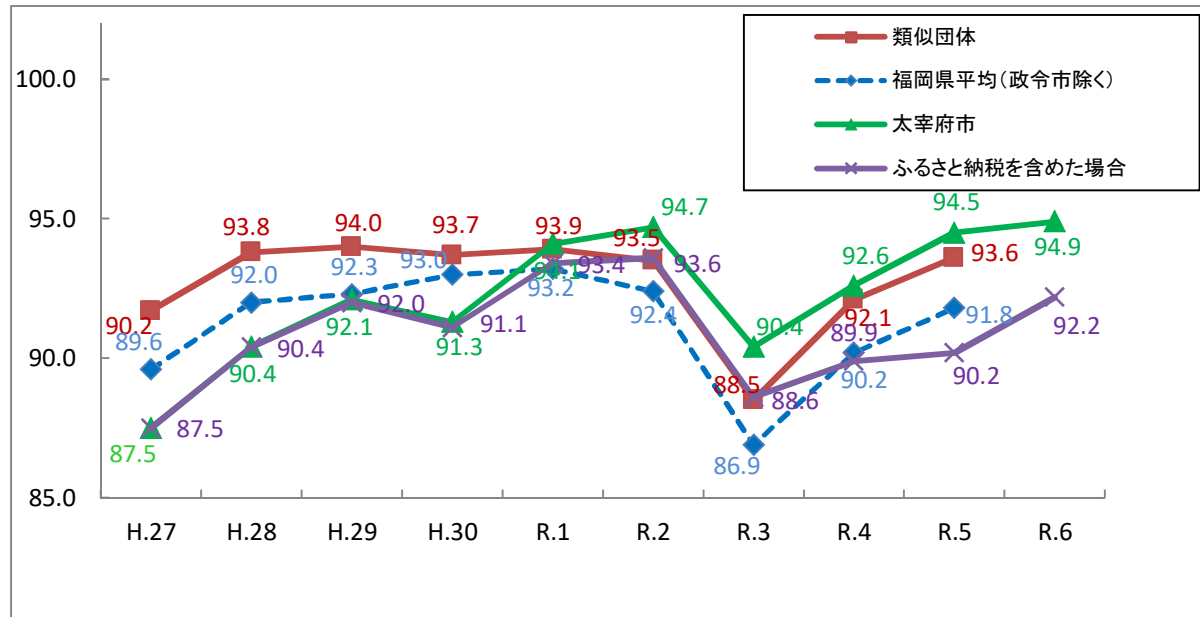
令和6年度の経常収支比率は94.9%で、前年度に比べ0.4ポイント上がりました。

主たる要因は、地方特例交付金や普通交付税が増となったことで算定の分母となる経常一般財源等収入が増した一方、分子となる歳出において、人件費や物価高騰による物件費、扶助費などの経常的経費が増したことによるものです。

なお、この数値の算定には、ふるさと納税関連の経費も収入も含めないことになっており、これらを考慮すると参考グラフのように大きく改善します。

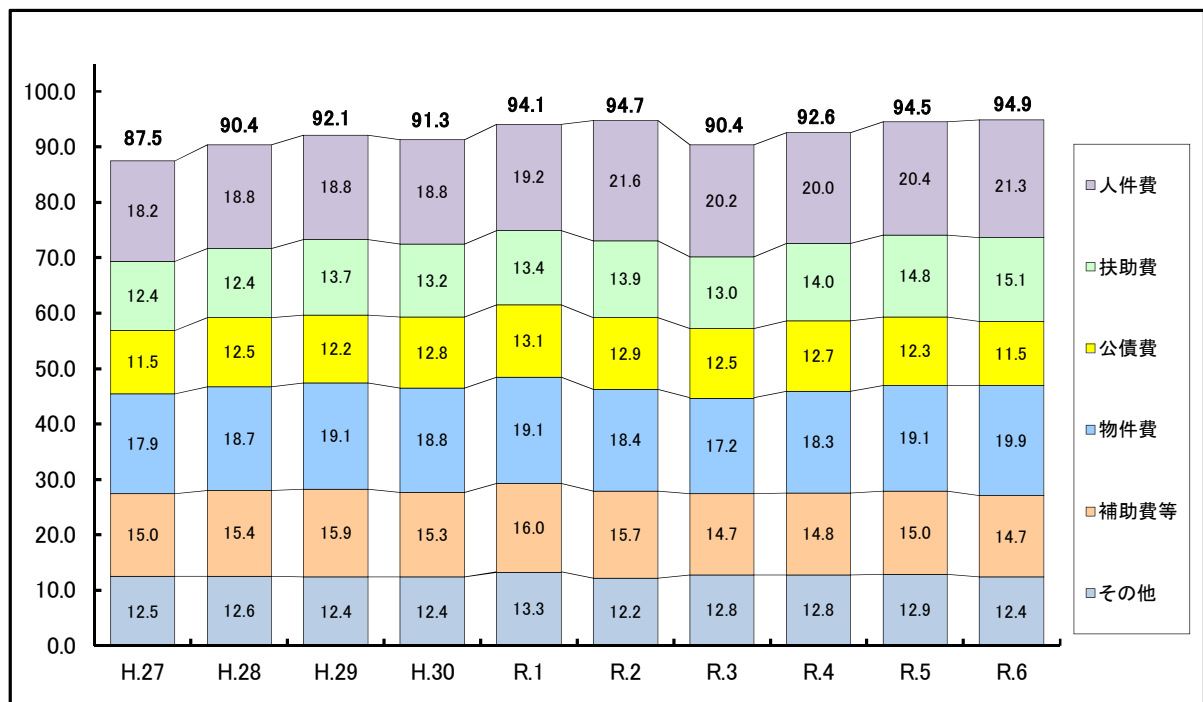
経常収支比率の推移

(単位: %)



性質別推移

(単位: %)



(3) 健全化判断比率

平成19年6月に成立した「地方公共団体の財政の健全化に関する法律(以下「健全化法」という。)」は、財政状況を判断する基準となる「健全化判断比率」の公表と、比率に応じた健全化計画などの策定を義務付け、従来の赤字再建団体に相当する「財政再生団体」への転落を未然に防ぐため、その前段に「早期健全化団体」の基準を設け、早期に是正措置を行うことを目的としています。

本市の令和6年度健全化判断比率は、前年度に引き続き4指標ともに早期健全化基準及び財政再生基準以下であるため、健全化法に基づく「財政健全化計画及び財政再生計画」の策定は不要となっています。

また、地方公共団体の借入金の返済額の大きさを、財政規模に対する割合で示す実質公債費比率は市債残高の減少により0.6ポイント減少しました。

健全化判断比率

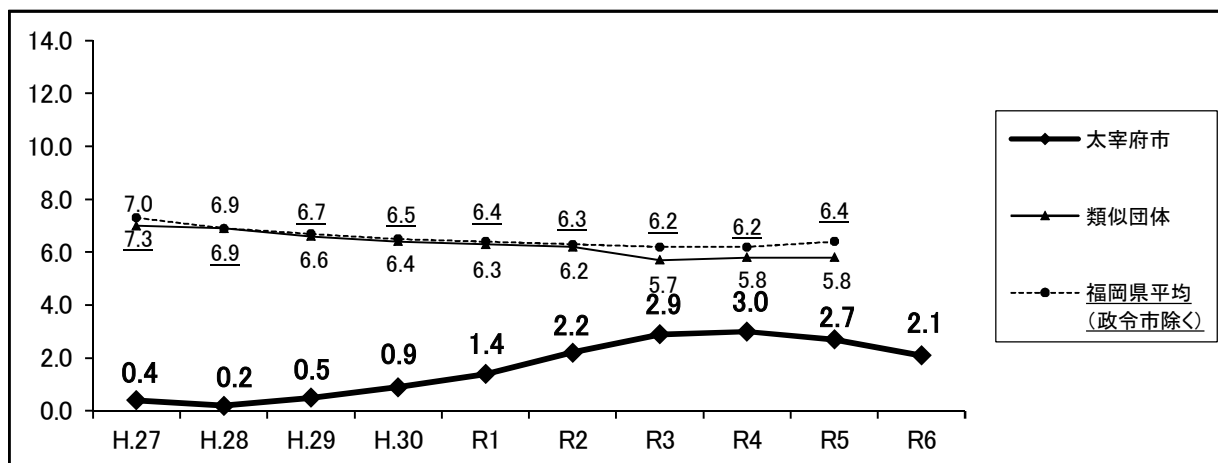
(単位: %)

4指標	令和6年度			令和5年度		
	R6比率	早期健全化基準 (イエローカード)	財政再生基準 (レッドカード)	R5比率	早期健全化基準 (イエローカード)	財政再生基準 (レッドカード)
実質赤字比率	-	12.74	20.00	-	12.78	20.00
連結実質赤字比率	-	17.74	30.00	-	17.78	30.00
実質公債費比率	2.1	25.0	35.0	2.7	25.0	35.0
将来負担比率	-	350.0		-	350.0	

※実質赤字額、連結実質赤字額はなく、将来負担比率も算定されないため、表示は「-」となります。

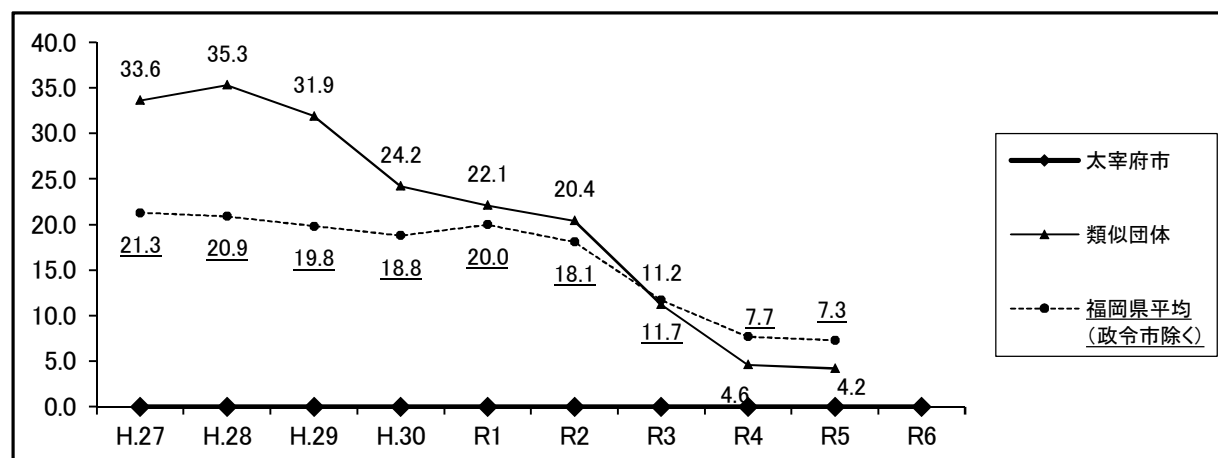
実質公債費比率の推移

(単位: %)



将来負担比率の推移

(単位: %)



※本市の将来負担比率は、算定上マイナスとなるため、表示されません。

(4) 市債残高

令和6年度は、令和5年度までに水城小学校の整備が完了したことなどにより、新規発行額が前年度より5億7,030万1千円減額となりました。

残高としては、償還額が発行額を上回ったため、市債残高は前年度より12億2,467万7千円減少し、175億537万3千円となりました。

市債発行等の状況

(単位:千円)

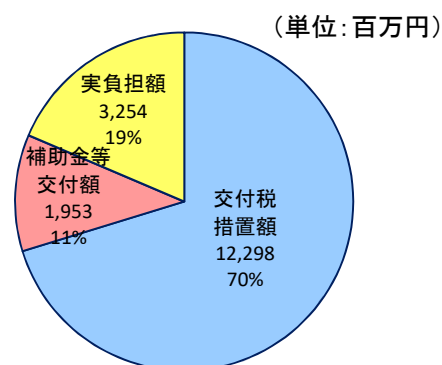
区 分	令和5年度末 現在高 (A)	令和6年度中 発行額 (B)	令和6年度中 元金償還額 (C)	令和6年度末 残高(A)+(B)-(C)
一般単独事業債	645,700	365,700	85,228	926,172
地域活性化(総合整備)事業債	752,094	49,500	75,524	726,070
学校教育施設等整備事業債	3,775,324	109,300	354,398	3,530,226
公共用地先行取得等事業債	2,375,000	250,000	568,750	2,056,250
減税補てん債	12,813	0	6,404	6,409
臨時財政対策債	8,766,439	0	888,318	7,878,121
公共事業等債	753,691	56,800	125,217	685,274
財源対策債	665,361	58,200	85,176	638,385
災害復旧事業債	164,269	27,100	23,788	167,581
都道府県貸付債	0	0	0	0
その他	819,359	162,200	90,674	890,885
合 計	18,730,050	1,078,800	2,303,477	17,505,373

※端数整理の関係により、残高が1合わないことがあります。

・市債残高(175億537万3千円)における実負担額

市債には、臨時財政対策債のように後年度の元利償還に対し、その全額が交付税措置されるもの、あるいは、史跡地公有化事業債(公共用地先行取得等事業債)のように元利償還の約95%が補助金で賄われるものなどがあります。

このようなことから、令和6年度末の市債残高は175億537万3千円ですが、このうち後年度に交付税措置されるものが約70%、償還に対し補助金等の交付があるものが約11%を占めており、実質の負担割合は約19%(32億5,400万円)となります。



(5) 基金残高

令和6年度は、各種まちづくり施策へ令和の都太宰府ふるさと納税基金を、増加する社会保障費の財源として地域福祉基金を取り崩して活用した一方で、将来や災害等への備えとして積極的に積立てを行い、基金残高の増加に努めました。

この結果、令和6年度末の基金総額は2億1,394万円増加し、過去最高だった前年度をさらに上回り72億6,846万3千円となりました。

基金積立等の状況

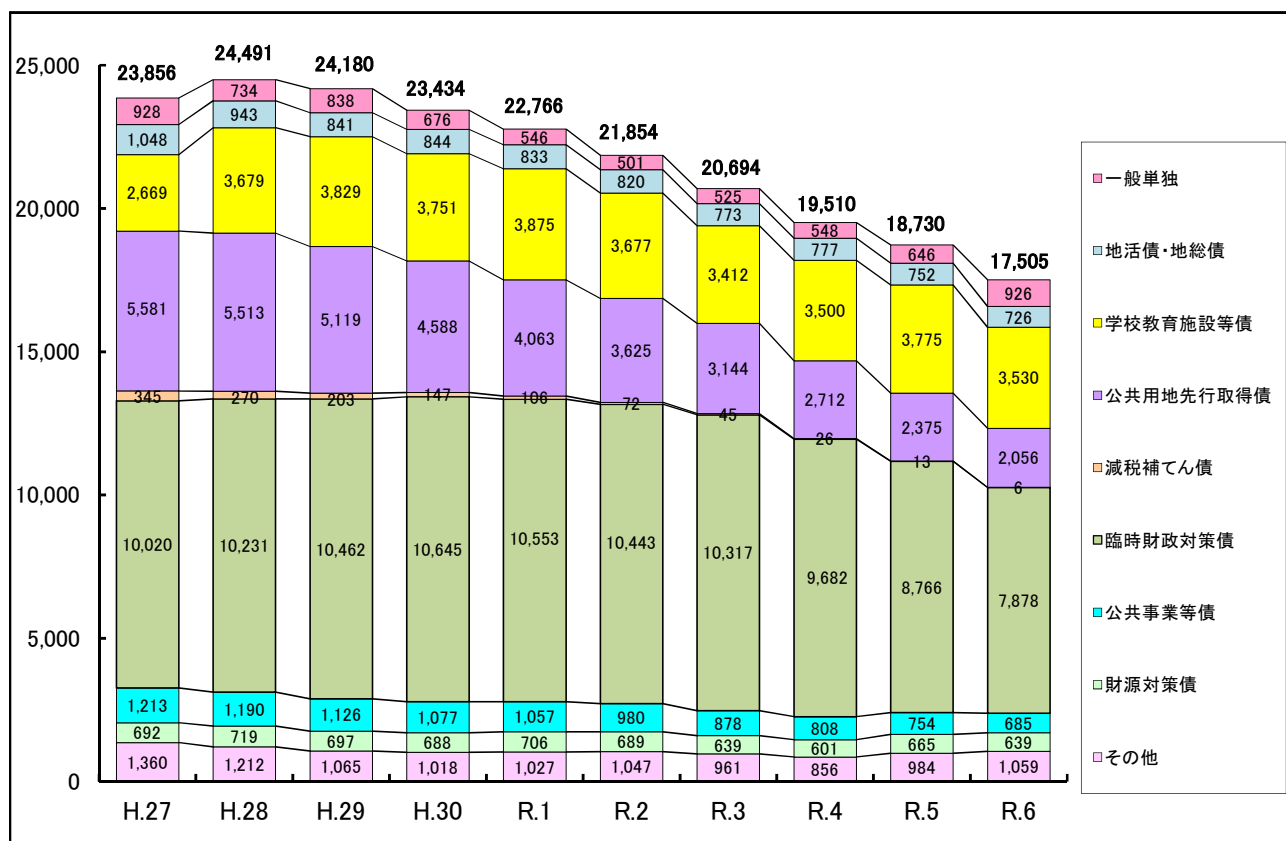
(単位:千円)

区 分	令和5年度末 現在高 (A)	令和6年度中 積立額 (B)	令和6年度中 取崩し額 (C)	令和6年度末 残高(A)+(B)-(C)
財政調整資金	3,041,677	347,289	400,000	2,988,965
減債基金	13,443	28,151	0	41,595
まほろばの里づくり事業基金	61,955	796	10,058	52,693
地域福祉基金	452,078	250,000	250,000	452,078
公共施設整備基金	2,531,870	292,610	147,143	2,677,337
歴史と文化の環境整備事業基金	123,445	75,074	70,918	127,601
国際交流振興基金	190,000	0	0	190,000
令和の都太宰府ふるさと納税基金	500,100	539,453	439,849	599,704
住宅新築資金等公債償還積立金	76,115	630	0	76,745
その他	63,840	13,915	16,009	61,745
合 計	7,054,523	1,547,918	1,333,977	7,268,463

※端数整理の関係により、残高が1合わないことがあります。

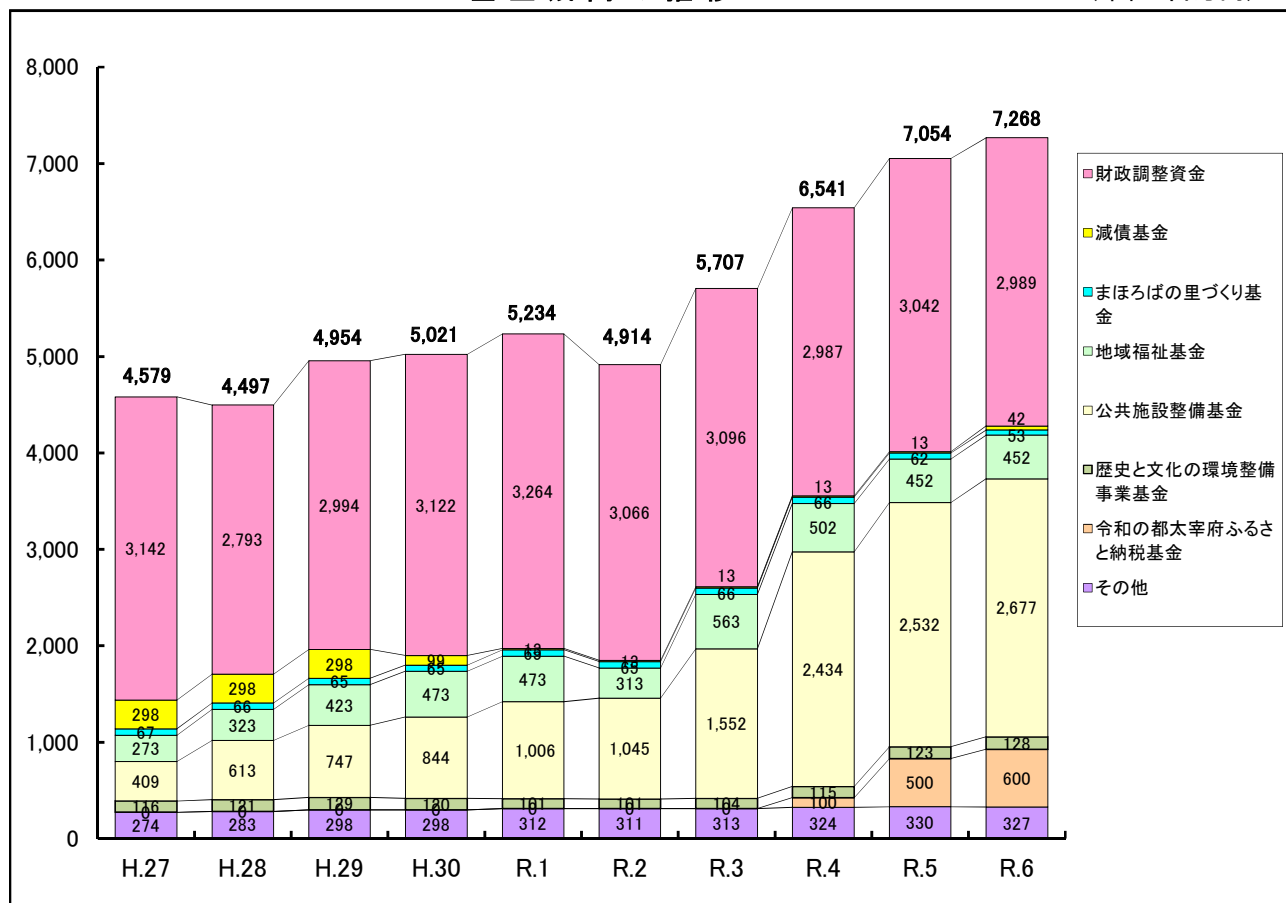
事業別市債残高の推移

(単位:百万円)



基金残高の推移

(単位:百万円)



類似団体比較カード

	令和5年度				令和4年度			
	太宰府市		類似団体(Ⅱ-3)		太宰府市		類似団体(Ⅱ-3)	
人口1人当たり歳入の状況(単位:円・%)								
市税	123,763	26.3	151,767	31.7	120,125	27.1	149,053	31.4
地方譲与税	2,317	0.5	3,078	0.6	2,296	0.5	3,033	0.6
利子割交付金	34	0.0	82	0.0	38	0.0	83	0.0
配当割交付金	707	0.2	1,057	0.2	608	0.1	911	0.2
株式等譲渡所得割交付金	876	0.2	1,169	0.2	505	0.1	689	0.1
地方消費税交付金	22,737	4.8	23,649	4.9	22,921	5.2	23,684	5.0
ゴルフ場利用税交付金	86	0.0	389	0.1	81	0.0	381	0.1
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
自動車取得税交付金	22	0.0	27	0.0	0	0.0	5	0.0
自動車税環境性能割交付金	400	0.1	463	0.1	330	0.1	401	0.1
法人事業税交付金	1,568	0.3	2,179	0.5	1,308	0.3	1,913	0.4
地方特例交付金	1,247	0.3	1,229	0.3	1,284	0.3	1,248	0.3
普通交付税	64,907	13.8	62,067	13.0	62,409	14.1	59,984	12.6
特別交付税	4,871	1.0	7,977	1.7	4,875	1.1	7,431	1.6
(一般財源計)	223,536	47.6	255,261	53.4	216,781	48.8	248,962	52.5
交通安全対策特別交付金	168	0.0	111	0.0	192	0.0	123	0.0
分担金・負担金	4,023	0.9	2,362	0.5	3,911	0.9	2,296	0.5
使用料	1,524	0.3	4,118	0.9	1,555	0.4	4,077	0.9
手数料	3,413	0.7	2,349	0.5	3,432	0.8	2,370	0.5
国庫支出金	107,411	22.9	94,226	19.7	103,769	23.4	98,490	20.8
国庫提供交付金	0	0.0	810	0.2	0	0.0	814	0.2
県支出金	31,320	6.7	37,330	7.8	29,867	6.7	35,825	7.6
財産収入	741	0.2	2,261	0.5	681	0.2	2,641	0.6
寄附金	25,702	5.5	8,351	1.7	17,801	4.0	8,237	1.7
繰入金	13,889	3.0	18,186	3.8	9,201	2.1	14,347	3.0
繰越金	31,729	6.8	20,056	4.2	34,687	7.8	21,551	4.5
諸収入	3,501	0.7	9,117	1.9	3,747	0.8	10,763	2.3
地方債	23,046	4.9	23,854	5.0	18,282	4.1	23,822	5.0
歳入合計	470,001	100.0	478,391	100.0	443,904	100.0	474,319	100.0
人口1人当たり性質別歳出の状況(単位:円・%)								
人件費	48,836	11.0	66,486	14.5	47,832	11.6	65,316	14.4
うち職員給	32,457	7.3	40,843	8.9	31,889	7.7	39,567	8.7
扶助費	127,759	28.9	122,194	26.6	113,748	27.6	113,906	25.2
公債費	34,672	7.8	35,590	7.7	35,645	8.6	36,169	8.0
(義務的経費計)	211,267	47.7	224,270	48.8	197,226	47.9	215,391	47.6
物件費	73,040	16.5	67,033	14.6	70,181	17.0	69,591	15.4
維持補修費	1,390	0.3	4,482	1.0	1,414	0.3	4,322	1.0
補助費等	41,369	9.3	55,597	12.1	50,796	12.3	57,004	12.6
うち一部組合負担金	16,434	3.7	15,518	3.4	15,415	3.7	14,198	3.1
繰出金	37,912	8.6	38,699	8.4	36,227	8.8	42,806	9.5
積立金	21,064	4.8	19,226	4.2	20,836	5.1	36,612	8.1
投資・出資・貸付金	3,296	0.7	3,399	0.7	2,752	0.7	3,337	0.7
前年度繰上充当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
普通建設事業費	51,280	11.6	45,982	10.0	31,690	7.7	44,475	9.8
災害復旧事業費	2,011	0.5	958	0.2	1,048	0.3	1,032	0.2
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	442,629	100.0	459,645	100.0	412,169	100.0	452,587	100.0
人口1人当たり目的別歳出の状況(単位:円・%)								
議会費	2,967	0.7	3,311	0.7	2,997	0.7	3,256	0.7
総務費	61,581	13.9	63,482	13.8	59,713	14.5	66,773	14.8
民生費	189,728	42.9	189,587	41.2	177,971	43.2	179,382	39.6
衛生費	33,201	7.5	43,095	9.4	35,331	8.6	44,866	9.9
労働費	317	0.1	581	0.1	324	0.1	572	0.1
農林水産業費	3,935	0.9	6,307	1.4	3,519	0.9	6,251	1.4
商工費	6,178	1.4	8,088	1.8	6,573	1.6	9,969	2.2
土木費	22,142	5.0	40,729	8.9	21,717	5.3	40,872	9.0
消防費	12,359	2.8	15,960	3.5	11,427	2.8	15,057	3.3
教育費	73,539	16.6	51,892	11.3	55,904	13.6	48,346	10.7
災害復旧費	2,011	0.5	958	0.2	1,048	0.3	1,034	0.2
公債費	34,672	7.8	35,592	7.7	35,645	8.6	36,170	8.0
諸支出金	0	0.0	63	0.0	0	0.0	39	0.0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	442,629	100.0	459,645	100.0	412,169	100.0	452,587	100.0
財政指標								
経常収支比率	94.5		93.6		92.6		92.1	
財政力指数	0.63		0.70		0.65		0.71	
実質収支比率	11.0		6.2		12.6		7.9	
公債費負担比率	8.7		11.2		9.2		11.6	
実質公債費比率	2.7		5.8		3.0		5.8	
財政調整基金残高	42,507		46,843		41,750		45,497	
減債基金残高	188		11,595		188		10,897	
特定目的基金残高	55,891		57,491		49,492		57,829	
地方債現在高	261,750		335,577		272,711		344,152	
※端数整理の関係により、前年度末残高が1合わないことがあります。								
71,557 人(R6.1.1現在住民基本台帳人口)				71,542 人(R5.1.1現在住民基本台帳人口)				

令和 6 年度 決 算 の 概 要

(単位：千円)

団 体 名		太宰府市	2年 国調人口	73,164	面 積		職 員 数	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計
類 型		Ⅱ－3	R7.1.1住基人口	71,566	29.60 k m ²		(人)	337	1	3			340
区 分		決算額	区 分	決算額	収 支 の 状 況			標 準 財 政 規 模			基 金 及 び 地 方 債 現 在 高		
市 税		8,798,141	人 件 費	3,889,145	歳入総額	A	33,646,677	普 通 交 付 税		4,893,855	積立金 現在高	財調基金	2,988,965
地方譲与税		166,671	うち職員給	2,588,505				標 準 税 収 入 額 等		10,533,328		減債基金	41,595
利子割交付金		3,598	扶 助 費	9,928,024	歳出総額	B		臨時財政対策債発行可能額		66,034		そ の 他	4,237,903
配当割交付金		74,063	公 債 費	2,355,347		31,885,398	計		15,493,217	7,268,463			
株式等譲渡所得割交付金		103,878	元金	2,303,477	歳入歳出差引額	C	1,761,279	税 収 入 状 況（現年課税分）			地方債 現在高	政府資金	6,610,204
地方消費税交付金		1,720,165	利子	51,870	A－B			調 定 済 額		8,790,985		そ の 他	10,895,169
ゴルフ場利用税交付金		6,575	一時借入金利子	0	翌年度へ繰り	D		収 入 済 額		8,716,153		17,505,373	
特別地方消費税交付金		0	(小 計)	16,172,516	越すべき財源	152,463	徴 収 率（％）		99.1	現債高倍率（倍）		1.13	
自動車取得税交付金		0	物 件 費	5,228,584	実 質 収 支	E	1,608,816	財 政 力 指 数 の 状 況			歳出決算構成比の状況（％）		
自動車税環境性能割交付金		30,882	維持補修費	122,879	C－D			基 準 財 政 需 要 額		13,238,163	義務的経費		50.7
法人事業税交付金		128,838	補助費等	3,194,415	単年度収支	F		基 準 財 政 収 入 額		8,344,308	人 件 費	12.2	
地方特例交付金等		414,934	うち一部組合負担金	1,191,095		△ 32,035	△ 347,289	財政力指数（3年平均）		0.63	公 債 費	7.4	
地方交付税		5,258,912	積 立 金	1,547,918	積 立 金	G		公債費比率等の状況（％）			投資的経費		8.2
内 訳	普通交付税	4,893,855	投資及び出資金・貸付金	230,874				公 債 費 比 率		5.4	普通建設事業費	7.7	
	特別交付税	365,057	繰 出 金	2,763,660	繰上償還金	H	公債費負担比率		8.4	うち単独事業費	5.1		
一般財源（計）		16,706,657	前年度繰上充用金	0		0	実質公債費比率	04 年	2.8	失業対策事業費	0.0		
交通安全対策特別交付金		11,409	投資的経費	2,624,552	積立金取崩し額	I		05 年	2.2	その他		41.1	
分担金及び負担金		302,735	うち人件費	66,469		400,000		06 年	1.5	公 営 事 業 会 計 へ の 繰 出			
使 用 料		110,961	内 訳	普通建設事業費	2,468,005	実質単年度収支		04－06平均		2.1	国民健康保険事業		635,037
手 数 料		241,833		内 訳	補助事業費	855,073	F+G+H－I	そ の 他 の 指 標（％）		後期高齢者医療事業			1,152,050
国庫支出金		7,563,253			内 訳	単独事業費	1,611,432	歳出決算倍率（倍）	実 質 収 支 比 率		10.4	介護保険事業	
国有提供施設等所在市助成交付金		0		県営事業負担金等		1,500		2.06	経常一般財源比率		101.9	上水道事業（企業団含）	
県支出金		2,453,779		災害復旧事業費	156,547	経常一般財源等収入	15,790,813	経 常 収 支 比 率		94.9(94.9)	下水道事業		393,627
財産収入		120,566		失業対策事業費	0	(減税補てん債、臨時債除)	15,790,813	うち人件費	21.3(21.3)				
寄 附 金		1,472,068	歳 出 合 計	31,885,398	経常経費充当一般財源	14,986,817	うち公債費	11.5(11.5)	小計 3,283,906				
繰 入 金		1,333,977	収 益 事 業 の 状 況			(注1) 公債費負担比率＝(13表32行11列) / { (13表38行11列)+(13表40行11列) }					健全化判断比率等		
繰 越 金		1,958,622	収益事業収入			(注2) 経常一般財源比率＝経常一般財源等収入／標準財政規模					実質赤字比率	－	
諸 収 入		292,017	標準財政規模に対する割合（％）			(注3) 比率の欄は小数点第2位を四捨五入し、倍率の欄は小数点第3位を四捨五入する。					連結実質赤字比率	－	
地 方 債		1,078,800	基準財政需要に対する割合（％）			(注4) 経常収支比率の（ ）は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等収入から除いたもの。					実質公債費比率(再掲)	2.1	
うち減収補てん債特例分		0				(注5) ※本表は決算統計に基づく処理を行っているため、決算書と不一致の場合有。					将来負担比率	－	
うち臨時財政対策債		0	自主財源	14,630,920						資金不足比率(水道事業)	－		
歳 入 合 計		33,646,677	依存財源	19,015,757						資金不足比率(下水道事業)	－		

普通会計目的別性質別歳出決算内訳表

(単位:千円)

区 分		議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農林水産業費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災害復旧費	公 債 費	合 計
人 件 費	議 員 報 酬 等	121,303												121,303
	委 員 等 報 酬		48,463	33,529	9,445		4,246	3,496	4,628	11,664	196,388			311,859
	市 町 村 長 等 特 別 職 給 与		28,818								11,726			40,544
	職員(再任用、会計年度任用(フルタイム含) 基本給	25,614	491,348	469,411	160,473	0	20,659	64,176	103,917	0	313,317	0	0	1,648,915
	給 料	23,535	451,371	433,540	148,323		19,041	59,782	94,290		288,192			1,518,074
	扶 養 手 当	540	10,240	7,562	2,986		448	671	2,850		4,999			30,296
	地 域 手 当	1,539	29,737	28,309	9,164		1,170	3,723	6,777		20,126			100,545
	職員(再任用、会計年度任用(フルタイム含) その他の手当	13,421	326,344	228,158	77,144	0	11,506	37,198	63,176	0	182,643	0	0	939,590
	住 居 手 当	960	10,506	8,357	3,237		672	564	2,000		3,777			30,073
	通 勤 手 当	434	7,844	8,546	2,429		740	1,424	1,920		7,670			31,007
	特 殊 勤 務 手 当		3		37		5	4	2					51
	時 間 外 勤 務 手 当	611	93,277	25,346	8,397		3,956	8,831	13,974		32,164			186,556
	管 理 職 特 別 勤 務 手 当	25	207	60	14		0	16	42		55			419
	管 理 職 手 当	1,586	14,199	6,743	1,428		0	1,586	2,300		6,743			34,585
	期 末 勤 勉 手 当	9,805	200,308	179,106	61,602		6,133	24,773	42,938		132,234			656,899
	児 童 手 当													0
	共 済 組 合 等 負 担 金	34,480	171,964	153,492	47,081		5,948	18,364	35,125	197	110,887			577,538
	退 職 手 当 組 合 負 担 金		164,128	14,745	4,899		509	1,819	289	4,221	13,076			203,686
	そ の 他	36	37,156	2,220	544		23	78	162	4,800	691			45,710
	合 計	194,854	1,268,221	901,555	299,586	0	42,891	125,131	207,297	20,882	828,728	0	0	3,889,145
物 件 費	旅 費	4,667	9,660	3,234	18		434	1,427	511	7,576	3,017			30,544
	交 際 費	73	306								63			442
	需 用 費	431	86,617	40,250	81,491		7,219	12,189	68,161	21,915	338,912			657,185
	役 務 費	199	88,211	35,919	13,489		199	3,005	1,093	819	35,859			178,793
	備 品 購 入 費		3,498	4,811	129		763	446	395	16,784	179,183			206,009
	委 託 料	5,023	1,072,436	305,386	1,035,382		31,200	120,693	130,183	2,034	1,051,437			3,753,774
	そ の 他	1,484	189,051	3,609	4,757		39	1,446	4,479	4,899	192,073			401,837
	合 計	11,877	1,449,779	393,209	1,135,266	0	39,854	139,206	204,822	54,027	1,800,544	0	0	5,228,584
維 持 補 修 費	道 路 橋 り よ う								13,996					13,996
	庁 舎		680											680
	小 中 学 校										9,790			9,790
	そ の 他			1,500			4,631	1,033	86,240		5,009			98,413
	合 計	0	680	1,500	0	0	4,631	1,033	100,236	0	14,799	0	0	122,879

区 分		議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農林水産業費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災害復旧費	公 債 費	合 計
扶 助 費	補 助 事 業 費			7,600,798	87,435						70,687			7,758,920
	単 独 事 業 費			2,037,229							131,875			2,169,104
	合 計	0	0	9,638,027	87,435	0	0	0	0	0	202,562	0	0	9,928,024
補 助 費 等	負 担 金 、 寄 附 金	834	291,963	11,766	386,785	160	614	1,041	937	793,603	2,190	0	0	1,489,893
	一 部 事 務 組 合 負 担 金	0	2,247	9,612	386,322					792,904	10			1,191,095
	そ の 他 に 対 す る も の	834	289,716	2,154	463	160	614	1,041	937	699	2,180			298,798
	補 助 交 付 金	2,780	249,434	314,835	76,339	12,500	3,649	91,689	15,626	1,170	193,004	0	0	961,026
	国 県 支 出 金 を 伴 う も の	0	163,688	78,206	12,485		557		1,818					256,754
	単 独 で 行 う も の	2,780	85,746	236,629	63,854	12,500	3,092	91,689	13,808	1,170	193,004			704,272
	そ の 他	3	37,074	107,213	162,089		485	134	395,259	7,158	34,081			743,496
	合 計	3,617	578,471	433,814	625,213	12,660	4,748	92,864	411,822	801,931	229,275	0	0	3,194,415
普 通 建 設 事 業 費	補 助 事 業 費		12,578	373,057			18,890		247,779		202,769			855,073
	単 独 事 業 費		67,392	21,863	93,413		155,218	17,922	294,373	1,370	959,881			1,611,432
	県 営 事 業 負 担 金								1,500					1,500
	同級他団体施行事業負担金													0
	合 計	0	79,970	394,920	93,413	0	174,108	17,922	543,652	1,370	1,162,650	0	0	2,468,005
災 害 復 旧 事 業 費	補 助 事 業 費											131,779		131,779
	単 独 事 業 費											24,768		24,768
	県 営 事 業 負 担 金													0
	同級他団体施行事業負担金													0
	合 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	156,547	0	156,547
公 債 費	元 金 償 還 金												2,303,477	2,303,477
	利 子 償 還 金												51,870	51,870
	一 時 借 入 金 利 子													0
	合 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,355,347	2,355,347
積 立 金			1,286,511	250,630	28		10,749							1,547,918
投 資 及 び 出 資 金					120,874									120,874
貸 付 金						10,000		100,000						110,000
繰 出 金				2,763,660										2,763,660
予 備 費														0
合 計		210,348	4,663,632	14,777,315	2,361,815	22,660	276,981	476,156	1,467,829	878,210	4,238,558	156,547	2,355,347	31,885,398